

「さいたま市障害者総合支援計画（素案）」に対するパブリック・コメント一覧

※今後変更の可能性がります

意見番号	ご意見の概要	該当するページ/条項	件数
1	第1章（2）計画の位置づけに、埼玉県条例「埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例」、「埼玉県手話言語条例」を掲載してほしい。	2ページ/（2）計画の位置づけ	1
2	第1章2（1）基本目標3①意思疎通を図ることに支障がある障害者に対する施策について、手話通訳者だけではなく、要約筆者や盲ろう者向け介助員派遣も含まれていることがわかるように記載してほしい。	10ページ/（2）計画の位置づけ	1
3	精神障害者が地域で暮らしていくためには、精神障害に対する偏見を解消する必要がある。幼少期からの教育に取り組むとともに、不動産関係者や支援機関、住民などに対し、差別や偏見をなくしていく施策が必要。	63ページ/基本施策（1）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進	2
4	子どもの数は減っているのに、障害者の数は年々増加しており、不安を抱えている保護者の方は多いのではないかと。また、苦手なことを障害と名付けて支援を進めることは、無意識的な差別につながる危険がある。	63ページ/基本施策（1）障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進	1
5	市の職員に対して、視覚障害者への代読・代筆を含む対応について、研修を実施してほしい。	67ページ/②差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	1
6	障害福祉分野に携わっていない市の職員に対して、発達障害に対する研修を実施してほしい。	67ページ/②差別の解消及び権利擁護のための研修の実施	1
7	基本目標1基本施策（3）①障害者虐待への適切な対応、支援の実施について、緊急一時保護については、虐待を防ぐために利用できる要件と対象者の見直しが必要。	69ページ/基本施策（3）①障害者虐待への適切な対応、支援の実施	1
8	ライフステージを通じた切れ目のない支援について、障害児を支えるため、区ごとに、保健、医療、療育、福祉、教育などの様々な関係機関が連携する体制を構築していくことが必要。	72ページ/基本施策（1）ライフステージを通じた切れ目のない支援	1
9	グループホームや生活介護等の事業所の整備のみに注視せず、当事者の自立の促進を図るため、施設の状況を利用する当事者や第三者の視点での定期的に評価できる仕組みが必要。	75ページ/基本施策（2）障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援	1
10	短期入所を活用したいが、利用できる事業所が少ない。もっと短期入所ができる事業者や定員数を増やしてほしい。	75ページ/基本施策（2）②障害福祉サービス事業所等の整備の促進	5
11	精神障害を支える地域包括ケアシステムの構築について、訪問型支援（アウトリーチ）を含む相談体制の充実のためには、特定の機関の訪問支援だけでは市全域での支援を実現することが難しいことから、児童、高齢福祉、精神保健福祉分野の支援者（機関）が、それぞれ専門性を活かした支援を連携して実施し、切れ目のない支援の流れを作してほしい。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	5
12	精神障害を支える地域包括ケアシステムの構築について、通院できない当事者のため、往診による医療提供の体制整備と財政的な支援が必要。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	1
13	精神障害を支える地域包括ケアシステムの構築について、家族の疲弊が当事者へ悪影響を及ぼすこともあるため、家族に対し情報提供を行う場や家族が分かち合いや休息のために集える場など、家族支援を充実してほしい。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	3

意見番号	ご意見の概要	該当するページ/条項	件数
14	精神障害を支える地域包括ケアシステムの構築について、精神科病院の入院中から地域へ、地域の支援から医療への導入といった双方向でのスムーズな連携を図るため、地域（区）ごとの連携会議や情報共有のための体制整備が必要。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	3
15	精神科病院に入院中の当事者が自分の支援を自己決定できるように、入院中から退院後の地域生活のイメージにつながるようなサービスマップや支援プランを作成、共有する仕組みが必要。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	1
16	当事者が支援を受け入れない場合、訪問頻度を増やす等の丁寧な関係づくりが求められるため、人材の確保や支援者を支える仕組みづくりが必要。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	1
17	当事者の課題に応じ、障害、福祉、保健、医療、児童、介護、困窮等の様々な分野での検討の場が設けられているが、どの会議で論議をすべきか判断が難しい課題もある。全体像を明確にするため、行政機関が中心となってそれらの論議の場を統合していく視点が必要。	76ページ/⑦精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	1
18	グループホームが不足している。また、計画の数値目標も低いため、数値目標を見直し、もっとグループホームの整備を促進してほしい。	81ページ/①グループホームの整備の促進	10
19	グループホームによっては、本人へのアセスメントが不十分等の理由から、適切な支援を提供していないところがある。それぞれのグループホームの実態をしっかり把握し、適切な指導をしてほしい。	81ページ/①グループホームの整備の促進	2
20	グループホームの整備は、数だけでなく、重い障害者のニーズ分析等を行い、重度の方が利用できるホームを整備する必要がある。	81ページ/①グループホームの整備の促進	4
21	グループホームを整備するにあたり、市営住宅の空き家の活用などを検討してほしい。	81ページ/①グループホームの整備の促進	1
22	相談体制の充実について、地域部会は障害者支援センター、基幹相談支援センターだけでなく、各区役所支援課との連携・協力体制がないと実現は難しいため、地域性は活かしつつ、区ごとの差がないよう、指針等を定めていくことが必要。	83ページ/基本施策(4) 相談支援体制の充実	6
23	精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、相談する場を増やしてほしい。	83ページ/基本施策(4) 相談支援体制の充実	1
24	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実について、当事者、家族への相談支援の充実のために、児童、高齢福祉、精神保健福祉分野等の支援者（機関）が、それぞれの専門性を生かした支援を連携して実施し、切れ目のない支援の流れを作る必要がある。	83ページ/①地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	1
25	地域自立支援協議会を中心とした相談支援の充実について、自立支援協議会を説明したうえで、区ごとの協議の場である地域部会についての説明を追加してほしい。	83ページ/①地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実	1
26	障害者生活支援センターの充実について、「体制及び人員の見直しや基幹相談支援センターを中心とした機能の強化」や、「こころの健康センターや保健所等の関係機関との連携を密にする」とあるが、具体的な目標や体制がわかりにくい。	83ページ/③障害者生活支援センターの充実	1
27	8050問題に代表されるような複合的な課題を抱える世帯に対応できる支援体制を検討すべき。	84ページ/⑦福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実	1
28	福祉丸ごと相談センターについて、モデル事業に留まらず、各区役所に設置することを検討してほしい。	84ページ/⑦福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実	1
29	福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実について、当事者、家族への適切な支援提供のために、福祉丸ごと相談センターは、これからの相談機関であり、動いてみてわかることも多いため、長期で評価していく視点が必要。	84ページ/⑦福祉の複合的な課題に係る相談支援体制の充実	1

意見番号	ご意見の概要	該当するページ/条項	件数
30	訪問系サービス事業所、グループホーム、相談支援事業所等、障害福祉分野に関わる人材が不足している。市独自の補助を行うなど、人材を確保するための施策を行ってほしい。	86ページ/①障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	6
31	就職面談会の来場者数目標値が低いように思う。障害福祉分野に関わる人材は大変不足しているため、市が積極的に関わってほしい。	86ページ/①障害福祉分野に関わる人材確保・職場定着支援	2
32	特別支援教育に関する教職員研修の実施について、継続的な研修体制を構築してほしい。	87ページ/⑦特別支援教育に関する教職員研修の実施	1
33	地域のネットワークを活用した人材育成について、市内全区にひろげてほしい。	88ページ/⑨地域のネットワークを活用した人材育成	1
34	他の人とのコミュニケーションを取る機会が少ないため、そのような場を作ってほしい。	90ページ/基本目標3自立と社会参加の仕組みづくり	2
35	視覚障害者がICT技術を利用出来るように、民間企業と連携するなど、訓練の促進を図る施策を進めてほしい。	90ページ/基本施策 (1) 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	1
36	将来的に、視覚障害者情報提供施設の開設を検討してほしい。	90ページ/基本施策 (1) 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	1
37	障害者福祉ガイドブックについて、単に紙の情報を電子化するだけでなく、必要な情報を検索できるようにするなどデジタル化のメリットを活用できるようにしてほしい。	90ページ/①障害者等に配慮した情報提供	1
38	選挙時の情報提供について、視覚障害者向けに音声版等が制作されていることや入手方法等について、市報やホームページ等でしっかり周知してほしい。また、各候補者に対し、視覚障害者に対する情報保障として音声版等による広報について理解いただけるよう、より積極的に働きかけてほしい。	91ページ/④選挙時の情報提供	1
39	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実について、どの窓口にも相談しても、リハビリ機関やハローワーク、スキル訓練などを行う民間事業者の紹介など、適切な情報が得られるように連携の仕組みを構築してほしい。また、成果指標については、相談者へのアンケートなどによる評価できる指標としてほしい。	93ページ/①障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	1
40	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実の成果指標「企業開拓により、事業者が新規に障害者雇用を始めた件数」について、目標値が少ないので増やしてほしい。	93ページ/①障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	1
41	バリアフリー化の推進について、ハード面だけでなく、体験型の教室を実施するなど、ソフト面に関する施策を行ってほしい。	96ページ/③バリアフリー化の推進	1
42	小さな事業所では送迎を行うことが難しい。複数の事業所でグループを組み、送迎を行うことができるよう検討してほしい。	99ページ/基本施策 (4) 外出や移動の支援	1
43	外出や移動の支援について、移動支援や生活サポートについては、単価が低く、対応する事業所が少ない。	99ページ/①外出が困難な障害者(児)に対する社会参加の促進	1
44	外出や移動の支援について、提供を市民税課税(収入有り)を理由とした、福祉タクシー券の助成の制限はやめてほしい。	99ページ/②福祉タクシー利用料金助成事業、自動車燃料費助成事業の実施	1
45	防災対策の推進について、2019年10月台風19号による被害、新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえ、大規模災害を想定した日常の連携体制づくりなどを早急に進めることが必要。	104ページ/基本施策 (1) 防災対策の推進	3
46	避難所に、障害を持った人のスペースを確保することを追加してほしい。	104ページ/基本施策 (1) 防災対策の推進	1
47	福祉避難所の機能の強化について、開設・図上訓練を実施するだけでなく、当事者避難訓練の実施が必要。	104ページ/②要配慮者の避難支援対策の推進	1

意見番号	ご意見の概要	該当するページ/条項	件数
48	避難行動要支援者名簿の活用については、担当課だけではなく、庁内の関係する部署や民間の支援事業所などとの連携が図られるような体制づくりが必要。	105ページ/③避難行動要支援者名簿の活用	1
49	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進していくにあたり、精神病床からの退院率等を数値目標とするのは、適切であったのか検証を行い、次期計画では適切な目標値としてほしい。	110ページ/精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	2
50	地域生活支援拠点について検討する場・単位として、地域部会を位置付けてほしい。	111ページ/(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実	1
51	福祉施設から一般就労への移行等について、就労定着支援事業の利用割合が「7割」という数値目標になっているが、割合ではなく、事業所数を目標にしたほうがよいのではないか。	112ページ/(4) 福祉施設から一般就労への移行等	1
52	訪問系サービス事業所等において、人員が不足しているため、適切なサービスを受けることができない。市独自の補助を行うなど、もっと人員、事業所を増やしてほしい。	117ページ/2 訪問系サービスの見込量と確保のための方策	2
53	訪問系サービスの見込量と確保のための方策について、支援学校卒業後に利用できるサービスを増やしてほしい。特に、生活サポートなどの平日夕方(通所後)や送迎付きの土日に過ごせる事業所を増やしてほしい。	117ページ/2 訪問系サービスの見込量と確保のための方策	2
54	訪問系サービスの見込み量と確保のための方策について、外出や移動に困難を抱えている障害児者の社会促進を進めるために、事業所の参入だけではなく、対象者や対象となる支援の拡充が必要。	117ページ/2 訪問系サービスの見込量と確保のための方策	2
55	50代～60代の身体障害者向けの、日中活動先がないため、共生型も含めて、整備、推進してほしい。	119ページ/3 日中活動系サービスの見込量と確保のための方策	1
56	居住系サービスの見込み量と確保のための方策について、各グループホームの支援の実態把握を行うには、監査指導課だけではなく、障害支援課や区役所支援課など含め、チームで行う体制が必要。	123ページ/4 居住系サービスの見込量と確保のための方策	1
57	相談支援専門員について、県の初任者研修の定員が少ないため、県と連携や、市独自で研修枠を増やすなどの対応が必要。	125ページ/5 相談支援サービスの見込量と確保のための方策	1
58	相談支援サービスの見込み量と確保のための方策について、計画相談(成人)・障害児相談は年々増加しているが、指定相談事業所及び相談支援専門員は増えていないため、支援者の負担軽減と支援の質の低下を防ぐために、相談支援専門員の必要数と確保方策について記載してほしい。	125ページ/5 相談支援サービスの見込量と確保のための方策	2
59	相談事業所は一人だけで運営されているところも多く、より細やかな支援が必要となる。基幹センターだけでなく、市など関係機関が連携する必要がある。	125ページ/5 相談支援サービスの見込量と確保のための方策	1
60	相談支援サービスの実績について、現行計画での見込に対し、計画相談は122%、定着支援は180%の実績率となっており、次期計画では適正な見込量を設定すべき。	125ページ/5 相談支援サービスの見込量と確保のための方策	1
61	保育所等訪問支援について、見込量を見直してほしい。	126ページ/④保育所等訪問支援	1
62	保育所等訪問支援について、対象者一人あたりの派遣回数が年1～2回程度と少ないが、訪問支援員数が不足しているからではないのか。早期発見、早期療育に重要な役割をであるため、必要な支援を受けることができるよう、体制を整備してほしい。	126ページ/④保育所等訪問支援	1
63	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置について、各区・全市の連携体制の整備が必要。	127ページ/⑧ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	1

意見番号	ご意見の概要	該当するページ/条項	件数
64	医療ケア児コーディネーターについて、研修後のフォロー体制が必要。	127ページ/⑧ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	1
65	医療ケア児者、家族等の実態を把握し、必要な施策を計画に掲載してほしい。	127ページ/⑧ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	1
66	第3章第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に、「高次脳機能障害者等に対する支援の見込量と確保のための方策」に関する内容を掲載してほしい。	第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画	1
67	高次脳機能障害者について、当事者及び家族等に対する新たな支援策を計画に盛り込んでほしい。	高次脳機能障害者について	5
68	コロナ禍における新しい生活様式が求められる中で、変化に対応するための新しい支援策を追加してほしい。	-	1
69	コロナ禍における新しい生活様式が求められる中で、ICT、オンラインを活用した各種相談・申請体制を整備してほしい。	-	1
70	グループホームや入所施設等の利用者は、新型コロナウイルスに感染しても自宅に帰ることができない方が多く、新型コロナウイルスに感染していない利用者や支援者を守るため、ゾーニングを行わなければならないが、施設等の規模が小さいこと等の理由からゾーニングを行うことが難しい。今後の課題として対策を講じてほしい。	-	1
71	相談支援事業所等だけでは対応できないため、区役所支援課の人員を増やし、ケースワーカーの養成に力を入れる必要がある。	-	1
72	障害福祉サービスは、介護保険と比べてサービスが少なく、厳しい状況であり、介護保険施設が共生型サービスに参入できるように調整が必要。	-	2

■ 集計結果

意見提出者数	31名
意見項目数	122件